

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年9月14日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成24年5月1日至平成24年7月31日）
【会社名】	株式会社トーエル
【英訳名】	Toell Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 みち
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号
【電話番号】	045 - 592 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理部門長 山中 正幸
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号
【電話番号】	045 - 592 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理部門長 山中 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成23年 5月1日 至平成23年 7月31日	自平成24年 5月1日 至平成24年 7月31日	自平成23年 5月1日 至平成24年 4月30日
売上高(千円)	5,462,810	5,649,000	23,705,071
経常利益(千円)	317,502	469,379	1,483,477
四半期(当期)純利益(千円)	167,083	265,823	724,330
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	176,725	250,155	748,505
純資産額(千円)	9,407,900	9,996,595	9,979,314
総資産額(千円)	20,144,306	19,993,071	21,121,751
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8.61	13.70	37.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.7	50.0	47.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、東日本大震災の影響が一巡し、堅調な個人消費を背景に回復基調で推移しましたが、欧州危機や新興国の成長鈍化に加えて円高基調となるなど先行き不透明な状況が続き輸出や設備投資には製造業を中心に減速感が見られました。

このような状況の下、当社グループはL Pガス事業では安定成長事業として事業基盤の確保に努め、又、C P価格（輸入仕入価格）が下方推移したことにより、堅調な利益を出すことができました。ウォーター事業では新規顧客契約と拡販に努めた結果、ボトルの出荷本数は12リットルボトル換算で170万本となり、前年同四半期比で9.3%増の出荷となりました。

セグメント別の概況は次の通りです。

#### L Pガス事業

原子力発電所への不安と不信が払拭されない限り、電力の供給不足懸念は解消されず、国の基幹エネルギーはガス体エネルギーや、新エネルギーへの重要性和期待が高まっております。

こうした背景の中、L Pガスは分散型エネルギーとしての利便性が高く、太陽光発電や燃料電池とL Pガス供給を組合せたミックス型の新エネルギー供給システムとして最適であり、需要拡大の大きな機会として取り組んでまいりました。

一方、高齢化社会の到来で新築住宅建築の伸びに大きな期待が持てない中、既存同業者間の顧客確保競争は厳しくなっておりますので、業務用顧客開拓を中心に顧客基盤の拡充に総力を挙げてまいりました。

当第1四半期の平均のC P価格（輸入仕入価格）は、前年同四半期に比べ65ドル/トン低下し827ドル/トンで推移したこと、業務用顧客開拓を進めた結果供給密度が上がり、物流コストの削減に繋がったことにより、営業利益は前年同四半期に比べ増益となりました。

その結果、売上高は4,057百万円（前年同四半期比0.7%増）、管理部門等配賦前の営業利益は533百万円（前年同四半期比5.3%増）となりました。

#### ウォーター事業

ウォーター事業は「ハワイ」「アルピナ」「北アルプスから8リットル」と3ブランドのバリエーションにより、あらゆる需要層のニーズに応える品揃えが整いました。前年同四半期には震災による特需も一部ありましたが、現在の市場はボトルウォーターに対する需要そのものが高まっております。ボトルウォーターは、飲料水市場では上水道とペットボトル市場に次ぐ三番目の市場になりつつあり、今後も大幅な需要の増加が期待されています。このボトルウォーター市場の成長性を取り込んだことで、売上及び営業利益は大幅な増加となりました。

その結果、売上高は1,591百万円（前年同四半期比10.9%増）、管理部門等配賦前の営業利益は438百万円（前年同四半期比51.0%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,649百万円（前年同四半期比3.4%増）となり、営業利益は494百万円（前年同四半期比44.6%増）、経常利益は469百万円（前年同四半期比47.8%増）、四半期純利益は265百万円（前年同四半期比59.1%増）となりました。

平成24年6月12日に発表しましたとおり、当社の子会社でアメリカハワイ州にありますTOELL U.S.A. CORPORATIONにおいてボトルウォーター充填製造工場の建設に着手いたしました。建設費用は8億円で平成25年5月完成の予定です。8リットルワンウェイボトルを中心とする「ハワイウォーター」ブランドとして日本及び東南アジアへの輸出を計画しております。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,415,040	19,415,040	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株 (注1、2)
計	19,415,040	19,415,040	-	-

(注)1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 平成24年3月12日開催の当社取締役会の決議により、平成24年5月1日付で単元株式数は1,000株から100株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月1日 ~平成24年7月31日		19,415,040		555,282		1,248,404

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、平成24年5月1日付で単元株式数は1,000株から100株となっております。

【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 8,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,386,000	19,386	同上
単元未満株式	普通株式 21,040	-	同上
発行済株式総数	19,415,040	-	-
総株主の議決権	-	19,386	-

【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社トーエル	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号	8,000	-	8,000	0.04
計	-	8,000	-	8,000	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,093,425	2,045,883
受取手形及び売掛金	3,527,137	2,561,021
商品及び製品	1,070,346	983,373
仕掛品	1,956	5,328
貯蔵品	102,622	89,787
その他	331,419	222,092
貸倒引当金	25,811	22,278
流動資産合計	7,101,096	5,885,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,628,318	2,863,340
機械装置及び運搬具(純額)	1,343,899	1,292,336
土地	5,152,873	5,163,283
リース資産(純額)	1,829,249	1,792,601
その他(純額)	204,437	129,255
有形固定資産合計	11,158,777	11,240,818
無形固定資産		
営業権	1,106,808	1,108,483
その他	77,784	89,098
無形固定資産合計	1,184,592	1,197,581
投資その他の資産		
その他	1,767,733	1,763,248
貸倒引当金	105,648	106,290
投資その他の資産合計	1,662,084	1,656,958
固定資産合計	14,005,454	14,095,358
繰延資産	15,201	12,505
資産合計	21,121,751	19,993,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,359,695	1,433,112
短期借入金	120,000	760,000
1年内返済予定の長期借入金	956,279	832,213
未払法人税等	407,689	149,796
賞与引当金	144,340	72,890
役員賞与引当金	47,100	15,000
その他	2,861,079	2,813,846
流動負債合計	6,896,182	6,076,858
固定負債		
社債	680,000	580,000
長期借入金	1,177,788	994,141
長期未払金	85,444	81,933
退職給付引当金	255,389	252,821
役員退職慰労引当金	492,554	498,590
その他	1,555,078	1,512,132
固定負債合計	4,246,254	3,919,617
負債合計	11,142,437	9,996,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,282	555,282
資本剰余金	1,272,666	1,272,666
利益剰余金	8,089,276	8,122,224
自己株式	2,988	2,988
株主資本合計	9,914,237	9,947,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,077	49,409
その他の包括利益累計額合計	65,077	49,409
純資産合計	9,979,314	9,996,595
負債純資産合計	21,121,751	19,993,071



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
売上高	5,462,810	5,649,000
売上原価	3,188,342	3,200,813
売上総利益	2,274,468	2,448,187
販売費及び一般管理費	1,932,376	1,953,518
営業利益	342,091	494,669
営業外収益		
受取利息	6,103	1,393
受取配当金	3,667	3,650
賃貸収入	6,885	8,206
スクラップ売却収入	8,094	6,569
その他	10,157	9,699
営業外収益合計	34,908	29,519
営業外費用		
支払利息	30,598	28,782
為替差損	13,395	10,782
その他	15,502	15,245
営業外費用合計	59,497	54,810
経常利益	317,502	469,379
特別利益		
固定資産売却益	-	596
特別利益合計	-	596
特別損失		
固定資産売却損	-	34
特別損失合計	-	34
税金等調整前四半期純利益	317,502	469,941
法人税、住民税及び事業税	88,650	145,858
法人税等調整額	61,768	58,258
法人税等合計	150,419	204,117
少数株主損益調整前四半期純利益	167,083	265,823
四半期純利益	167,083	265,823

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	167,083	265,823
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	9,642	15,667
その他の包括利益合計	9,642	15,667
四半期包括利益	176,725	250,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	176,725	250,155
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1)借入債務に係る債務保証

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
従業員1名	7,283千円	従業員1名	7,147千円
合計	7,283	合計	7,147

(2)割賦購入債務に係る担保買取予約

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
取引先 (株)高柳商店	16,248千円	取引先 (株)高柳商店	14,217千円
合計	16,248	合計	14,217

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(営業権償却を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び営業権償却は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
減価償却費	223,095千円	256,713千円
営業権償却	109,342	112,552

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 取締役会	普通株式	194,080	10	平成23年4月30日	平成23年7月14日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月29日 取締役会	普通株式	232,875	12	平成24年4月30日	平成24年7月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	L P ガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,027,427	1,435,382	5,462,810	-	5,462,810
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,522	-	11,522	(11,522)	-
計	4,038,950	1,435,382	5,474,332	(11,522)	5,462,810
セグメント利益	506,116	290,642	796,759	(454,668)	342,091

(注)1.セグメント利益の調整額 454,668千円には、セグメント間取引消去 11,522千円と全社費用 443,145千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	L P ガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,057,567	1,591,433	5,649,000	-	5,649,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,162	-	11,162	(11,162)	-
計	4,068,730	1,591,433	5,660,163	(11,162)	5,649,000
セグメント利益	533,086	438,955	972,042	(477,372)	494,669

(注)1.セグメント利益の調整額 477,372千円には、セグメント間取引消去 11,162千円と全社費用 466,209千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円61銭	13円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	167,083	265,823
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	167,083	265,823
普通株式の期中平均株式数(株)	19,408,051	19,406,285

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年6月29日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....232,875千円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年7月11日

(注) 平成24年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月10日

株式会社トーエル  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの平成24年5月1日から平成25年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーエル及び連結子会社の平成24年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。